

令和元年度に実施した 主な事業

総務費

中能登町地域公共交通事業	9,509 万円
地方創生推進交付金事業	6,633 万円
新分庁舎改修実施設計	1,452 万円

民生費

自立支援事業	4 億 5,359 万円
保育園運営事業	3 億 6,887 万円
児童手当等支給事業	2 億 4,880 万円
子ども医療費	5,920 万円

衛生費

感染症予防事業	5,079 万円
母子保健事業	1,871 万円

農林水産費

団体営土地改良事業費	1 億 1,362 万円
県営土地改良事業	1 億 740 万円

土木費

道路橋りょう新設改良事業	3 億 2,156 万円
町営住宅建設事業	1 億 3,422 万円
除雪事業	6,686 万円



町道 T-265 号線改良工事 (新庄地内)

教育費

ラピア鹿島長寿命化事業	3,854 万円
-------------	----------



ラピア鹿島ホール音響設備更新

災害復旧費

災害復旧事業	8,271 万円
--------	----------

上下水道事業費

老朽管更新事業 (水道事業会計)	2 億 2,901 万円
処理区統廃合事業 (下水道事業会計)	1 億 366 万円
処理場改築更新事業 (下水道事業会計)	8,932 万円

令和元年度 一般会計

町民 1 人あたりに換算すると？

- ▶ 支出額 54 万円
(一般会計の支出総額 97 億 6,063 万円÷人口)
- ▶ 貯金額 41 万円
(一般会計基金 73 億 2,851 万円÷人口)
- ▶ 借金額 73 万円
(一般会計地方債 130 億 5,132 万円÷人口)



※ R2.3.31 時点の住民基本台帳の登録人口 17,782 人で計算

特別会計・事業会計 特定の収入と支出で経理を行う会計

特別会計名	歳入	歳出
後期高齢者医療	2 億 5,531 万円	2 億 5,527 万円
介護保険	22 億 8,620 万円	22 億 8,612 万円
国民健康保険	18 億 7,188 万円	18 億 6,099 万円
分譲宅地造成事業	4,024 万円	4,024 万円
ケーブルテレビ事業	1 億 3,462 万円	1 億 3,454 万円
水道事業会計	歳入	歳出
収益的収支	4 億 5,475 万円	4 億 5,021 万円
資本的収支	2 億 1,323 万円	3 億 9,895 万円
下水道事業会計	歳入	歳出
収益的収支	13 億 8,644 万円	13 億 4,643 万円
資本的収支	8 億 8,405 万円	13 億 7,741 万円

基金・地方債

町の貯金と借金

基金	令和元年度末残高
一般会計	73 億 2,851 万円
(財政調整基金)	52 億 391 万円
(減債基金)	1,069 万円
(その他特定目的基金)	21 億 1,390 万円
介護保険特別会計	2 億 2,645 万円
国民健康保険特別会計	5 億 168 万円
水道事業会計 (建設改良積立金)	995 万円
基金合計 (貯金)	80 億 6,659 万円
地方債	令和元年度末残高
一般会計	130 億 5,132 万円
水道事業会計	30 億 8,702 万円
下水道事業会計	105 億 8,378 万円
地方債合計 (借金)	267 億 2,212 万円

財政用語解説

- **歳入**
入ってきたお金
- **歳出**
使ったお金
- **地方交付税**
町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- **繰入金**
基金を取り崩して収入するお金
- **町債**
町が借り入れるお金

町税の内訳

町税種別	歳入
町民税	7 億 9,422 万円
固定資産税	7 億 9,403 万円
軽自動車税	5,211 万円
町たばこ税	8,286 万円
合計	17 億 2,322 万円



令和元年度 中能登町

決算報告

決算は皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめた「町の家計簿」です。令和元年度の決算をお知らせします。

図総務課 (鳥屋庁舎) ☎ 74 - 2802

令和元年度は、公共施設の老朽化対策事業としてラピア鹿島のホール音響設備更新事業を実施したほか、基盤整備事業として、道路改良工事や上下水道の耐震化・処理区統廃合事業を継続して行いました。また、観光施設の整備事業として不動滝のトイレ及び雨の宮グリーン広場前トイレの洋式化を実施しました。

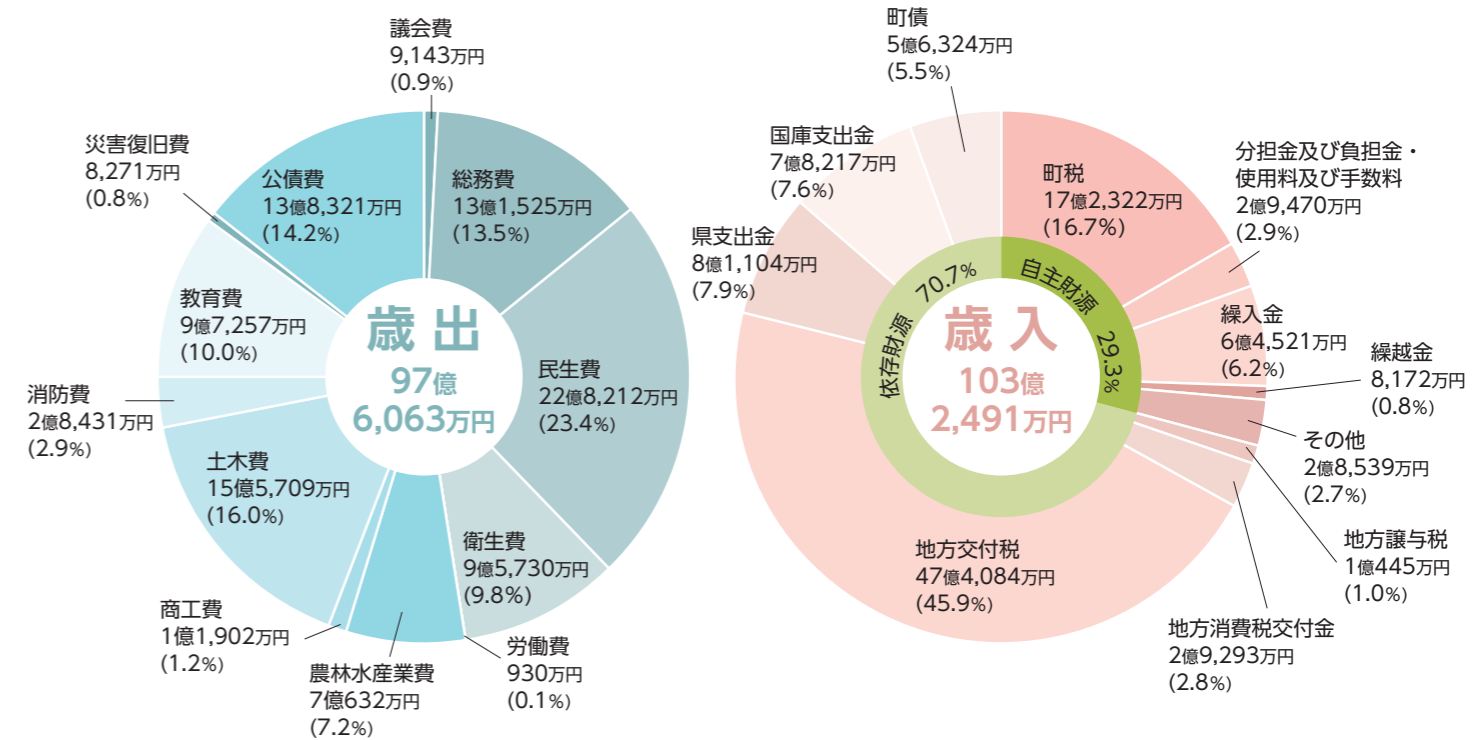
地方財政を取り巻く状況は依然厳しいものがありますが、国県の補助金を活用し、行財政改革の推進による行財政コストの抑制を図ることで、財政基盤の安定化を進めてまいりたいと思います。町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

一般会計

福祉や道路整備など町の行政運営の基本的な経費を計上した会計

令和元年度の一般会計の歳入は 103 億 2,491 万円、歳出は 97 億 6,063 万円でした。

差引残高は 5 億 6,428 万円となりますが、そのうち 5,881 万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので、5 億 547 万円が実質収支となります。



財政健全化判断比率

5 つの指標から財政状況を判断

財政状況を表す 5 つの指標

5 つの指標すべてにおいて、国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。

比率名	健全化判断比率		早期健全化基準
	平成 30 年度	令和元年度	
実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.20%
連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.20%
実質公債費比率	13.1%	12.6%	25.0%
将来負担比率	94.2%	70.2%	350.0%
資金不足比率	不足なし	不足なし	-

- ▶ **実質赤字比率**
一般会計に赤字がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶ **連結実質赤字比率**
すべての会計で赤字がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶ **実質公債費比率**
すべての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるのかを、3 年間の平均値で表す指標
- ▶ **将来負担比率**
すべての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶ **資金不足比率**
すべての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標